

整理番号
 発送番号 310488
 発送日 平成19年 6月27日

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2004-540470
起案日	平成19年 6月21日
特許庁審査官	仁木 浩 8011 3C00
特許出願人代理人	久野 琢也(外 1名) 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理 由

*** 拒絶理由 (特願2004-540470) ***

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

本願の処理の履歴：本願出願は、平成15年8月21日(優先権主張：平成14年9月30日)の特許出願である。

(特許法第29条第2項について)

- ・請求項：1
- ・刊行物等：引用例1, 2, 3, 4, 5
- ・備考：

下記の「引用文献等の記載内容」からみて、出願前日本国内又は外国において頒布された特開昭62-073949号公報(以下引用例1という)には、本願発明の発明特定事項である「輪転」、「印刷」を対象とする点(本願用語の「輪転,印刷」が対応)「監視」を課題として考慮とする点、が記載されていると認められるので引用例1には、

「かつ搬送(搬送)システムは制御システムによって制御されるという方法において、かつ該制御システムにおいて前記のデータに基づいて、」が記載されているものと認められる(なお、括弧内の名称は引例1の構成を示す)。また、引用例1記載の発明は、「輪転機」を対象とする点(本願用語の「輪転」、「印刷」が対応)で本願発明と共通する。

しかしながら、

- (α)(ア) 本願発明では、「サブシステムがあってそのうち倉庫として実現されている少なくとも1つのサブシステムと搬送システムとして実現されている少なくとも1つのサブシステムとを有する巻き取り紙供給システムを用いて巻き取り紙輪転印刷機に巻き取り紙を供給する方法であって倉庫において種々異なった幾何学



形状および／または品質の巻き取り紙が管理され」を限定しているのに対し、引用例1記載の発明ではそのような限定がない点

(イ) 本願発明では、「前記制御システムに巻き取り紙輪転印刷機から現在の生産データを伝送しかつ生産計画システムから生産に関連した計画データを伝送し」を限定しているのに対し、引用例1記載の発明ではそのような限定がない点

(ウ) 本願発明では、「該制御システムは倉庫における在庫データを得」を限定しているのに対し、引用例1記載の発明ではそのような限定がない点

(エ) 本願発明では、「処理機械への巻き取り紙供給ストラテジーが開発されかつ該制御システムが在庫品を監視および／または管理することを特徴とする方法」を限定しているのに対し、引用例1記載の発明ではそのような限定がない点の点で両者は相違する。

以下、上記相違点について検討する。

相違点(ア)についての検討

本願発明と引用例1記載の発明との差異は「輪転」という課題を達成するために、「巻き取り紙」を考慮する点を採用した点にあると認められる。「輪転」という課題を達成するために、「巻き取り紙」を考慮する点を採用することは本願出願前、引用例3等に明記されるように当業者にとって周知である(特開2002-144536号公報(引用例3)(C1. 4, 参照)に例示されるように周知の技術にすぎないものと認められる。また、引用例3には、「給紙部に設けられたロール状の巻き取り紙の左右移動装置又はレールフレーム部に設けられたターンバー及びハーフバーが含まれ」(特許請求の範囲の請求項4を参照)なる記載がある。)。また、そのような「巻き取り紙」を考慮する点を有することを妨げるような格段の事情があるものとは引用例1の記載から認められない。

してみると、相違点に関する「巻き取り紙」を考慮する点は、上記引用例1には明記されていないが、そのような「巻き取り紙」を考慮する点を有することを妨げるような格段の事情があるものとは引用例1の記載から認められない。

相違点(イ)についての検討

引用例1記載の発明の技術分野に係る「輪転機」において、「生産計画」を考慮する点はその作動のために必要な一般的機能といえる程度の技術的事項であり、このような一般的機能を引用例1のものがそなえられないという理由はない。実際、引用例1記載の発明の技術分野に係る「輪転機」において、「生産計画」を考慮する点を設ける点は周知である(特表2001-512599号公報(引用例2), W098/01797(公表番号: 特表2000-514220号公報参照)号公報(引用例4), 特開2002-091536号公報(引用例5)(C1. 5, C1. 6, C1. 14, 参照)に例示されるように周知の技術にすぎないものと認められる。また、引用例2には、「生産計画」(発明の詳細な説明特許請求の範囲を参照)なる記載がある。)。そして、相違点に関する「生産計画」を考慮する点は、上記引用例1には明記されていないが、そのような「生産計画」を考慮する点を有することを妨げるような格段の事情があるものとは引用例1の記載から認められない。

してみると、「生産計画」を考慮する点を有していることを改めて限定することが当業者にとって格別なものとは認められない。

相違点(ウ)についての検討

引用例1記載の発明の技術分野に係る「輪転機」において、「倉庫」を考慮する点はその作動のために必要な一般的機能といえる程度の技術的事項であり、このような一般的機能を引用例1のものがそなえられないという理由はない。実際、引用例1記載の発明の技術分野に係る「輪転機」において、「倉庫」を考慮する点を設ける点は周知である(W098/01797(公表番号: 特表2000-514220号公報参照)号公報(引用例4), 特開2001-350512号公報(【0005】、【0025】、参照), 特開2000-005981号公報に例示されるように周知の技術にすぎないものと認められる。また、引用例4には、「倉庫」(発明の詳細な説明特許請求の範囲を参照)なる記載がある。)。そして、相違点に関する「倉庫」を考慮する点は、上記引用例1には明記されていないが、そのような「倉庫」を考慮する点を有することを妨げるような格段の事情があるものとは引用例1の記載から認められない。

してみると、「倉庫」を考慮する点を有していることを改めて限定することが当業者にとって格別なものとは認められない。

相違点(エ)についての検討

上記の請求項1の「巻き取り紙」についての検討を参照されたい。

(また、上記の請求項に係る他の本願発明の発明特定事項についての引用文献等の対応関係については、下記の「引用文献等の記載内容」を参照されたい。)

したがって、本願の上記請求項に係る発明は、上記引用例及び周知慣用技術から容易に発明することができたものであり、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

(特許法第29条第2項について)

- ・請求項：2
- ・刊行物等：引用例1, 2, 3, 4, 5
- ・備考：

上記の備考に加えて、以下の点に留意されたい。

下記の「引用文献等の記載内容」からみて、引用例1には、「伝送(伝送)を処理機械のコントロールレベルと制御システムとの間の少なくとも1つの固定の信号接続部を介して行う請求項1記載の方法、」が記載されているものと認められる(なお、括弧内の名称は引例1の構成を示す)。

(また、上記の請求項に係る他の本願発明の発明特定事項についての引用文献等の対応関係については、下記の「引用文献等の記載内容」を参照されたい。)

したがって、本願の上記請求項に係る発明は、上記引用例から容易に発明することができたものであり、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

(特許法第29条第2項について)

- ・請求項：3
- ・刊行物等：引用例1, 2, 3, 4, 5
- ・備考：

上記の備考に加えて、以下の点に留意されたい。

下記の「引用文献等の記載内容」からみて、本願発明と引用例1記載の発明とは、

- (オ) 本願発明では、「伝送を生産計画システムと制御システムとの間の少なくとも1つの固定の信号接続部を介して行う請求項1記載の方法」を限定しているのに対し、引用例1記載の発明ではそのような限定がない点で両者は相違する。

以下、上記相違点について検討する。

相違点(オ)についての検討

上記の請求項1の「生産管理」についての検討を参照されたい。

(また、上記の請求項に係る他の本願発明の発明特定事項についての引用文献等の対応関係については、下記の「引用文献等の記載内容」を参照されたい。)

したがって、本願の上記請求項に係る発明は、上記引用例から容易に発明することができたものであり、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

(特許法第29条第2項について)

- ・請求項：4

・刊行物等：引用例 1, 2, 3, 4, 5

・備考：

上記の備考に加えて、以下の点に留意されたい。

下記の「引用文献等の記載内容」からみて、引用例 1 には、
「伝送（伝送）をネットワークを介して行う請求項 1 記載の方法、」が記載されているものと認められる（なお、括弧内の名称は引例 1 の構成を示す）。

（また、上記の請求項に係る他の本願発明の発明特定事項についての引用文献等の対応関係については、下記の「引用文献等の記載内容」を参照されたい。）

したがって、本願の上記請求項に係る発明は、上記引用例から容易に発明することができたものであり、特許法第 29 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

（特許法第 29 条第 2 項について）

・請求項：5

・刊行物等：引用例 1, 2, 3, 4, 5

・備考：

上記の備考に加えて、以下の点に留意されたい。

下記の「引用文献等の記載内容」からみて、引用例 1 には、
「制御システムは少なくとも 1 つのサブシステムを伝送（伝送）されたデータに基づいて制御する請求項 1 記載の方法、」が記載されているものと認められる（なお、括弧内の名称は引例 1 の構成を示す）。

（また、上記の請求項に係る他の本願発明の発明特定事項についての引用文献等の対応関係については、下記の「引用文献等の記載内容」を参照されたい。）

したがって、本願の上記請求項に係る発明は、上記引用例から容易に発明することができたものであり、特許法第 29 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

（特許法第 29 条第 2 項について）

・請求項：6

・刊行物等：引用例 1, 2, 3, 4, 5

・備考：

上記の備考に加えて、以下の点に留意されたい。

下記の「引用文献等の記載内容」からみて、出願前日本国内又は外国において頒布された特開昭 62-073949 号公報（以下引用例 1 という）には、本願発明の発明特定事項である「輪転」、「印刷」を対象とする点（本願用語の「輪転、印刷」が対応）「監視」を課題として考慮とする点、が記載されていると認められるので引用例 1 には、

「サブシステムとの交信を 1 つの共通のネットワークを介して行う請求項 4 記載の方法、」が記載されているものと認められる（なお、括弧内の名称は引例 1 の構成を示す）。

しかしながら、

- (f) (カ) 本願発明では、「処理機械からおよび／または生産計画システムからのデータの伝送並びに制御システムの」を限定しているのに対し、引用例 1 記載の発明ではそのような限定がない点
の点で両者は相違する。

以下、上記相違点について検討する。

相違点 (f) (カ) についての検討

上記の請求項 1 の「生産管理」についての検討を参照されたい。

（また、上記の請求項に係る他の本願発明の発明特定事項についての引用文献等

の対応関係については、下記の「引用文献等の記載内容」を参照されたい。）

したがって、本願の上記請求項に係る発明は、上記引用例から容易に発明することができたものであり、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

(特許法第29条第2項について)

- ・請求項：7～21
- ・刊行物等：引用例1, 2, 3, 4, 5
- ・備考：

上記の備考に加えて、以下の点に留意されたい。

下記の「引用文献等の記載内容」からみて、引用例1には、「生産に関連（関連）したデータとして、計画された生産に対するデータを伝送（伝送）する請求項1記載の方法、」が記載されているものと認められる（なお、括弧内の名称は引例1の構成を示す）。

(また、上記の請求項に係る他の本願発明の発明特定事項についての引用文献等の対応関係については、下記の「引用文献等の記載内容」を参照されたい。)

したがって、本願の上記請求項に係る発明は、上記引用例から容易に発明することができたものであり、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

(特許法第29条第2項について)

- ・請求項：22～24
- ・刊行物等：引用例1, 2, 3, 4, 5
- ・備考：

上記の備考に加えて、以下の点に留意されたい。

下記の「引用文献等の記載内容」からみて、本願発明と引用例1記載の発明とは、

- (g) (キ) 本願発明では、「かつ該制御システムは少なくとも1つの信号接続部を介して処理機械および／または生産計画システムに接続されている形式のものにおいて」を限定しているのに対し、引用例1記載の発明ではそのような限定がない点
- (h) (ク) 本願発明では、「該整合調整レベルは少なくとも1つのサブシステムに対するインタフェースを有しておりかつ計画レベルは処理機械のコントロールレベルおよび／または生産計画システムに対するインタフェースを有していることを特徴とする装置」を限定しているのに対し、引用例1記載の発明ではそのような限定がない点
- で両者は相違する。

以下、上記相違点について検討する。

(g) 相違点 (キ) についての検討

上記の請求項1の「生産管理」についての検討を参照されたい。

(h) 相違点 (ク) についての検討

上記の請求項1の「生産管理」についての検討を参照されたい。

(また、上記の請求項に係る他の本願発明の発明特定事項についての引用文献等の対応関係については、下記の「引用文献等の記載内容」を参照されたい。)

したがって、本願の上記請求項に係る発明は、上記引用例から容易に発明することができたものであり、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

(特許法第29条第2項について)

- ・請求項：25～43
- ・刊行物等：引用例1, 2, 3, 4, 5
- ・備考：
上記の備考に加えて、以下の点に留意されたい。

下記の「引用文献等の記載内容」からみて、本願発明と引用例1記載の発明とは、

- (入) (ケ) 本願発明では、「かつ該制御システムは少なくとも1つの信号接続部を介して処理機械および／または生産計画システムに接続されている形式のものにおいて」を限定しているのに対し、引用例1記載の発明ではそのような限定がない点
- (リ) (カ) 本願発明では、「コントロールレベルおよび／または処理機械の生産計画システムおよび制御システムの間になくとも1つの固定の信号接続部が存在しておりかつ搬送に関連したおよび／または巻き取り紙チェンジャーのステータスに関連するデータを伝送するために」を限定しているのに対し、引用例1記載の発明ではそのような限定がない点
- (ル) (サ) 本願発明では、「制御システムおよび巻き取り紙チェンジャーの制御部および／または内部装回路の間になくとも1つの固定の信号接続部が存在していることを特徴とする装置」を限定しているのに対し、引用例1記載の発明ではそのような限定がない点
で両者は相違する。

以下、上記相違点について検討する。

相違点 (ケ) についての検討

上記の請求項1の「生産管理」についての検討を参照されたい。

相違点 (コ) についての検討

上記の請求項1の「生産管理」についての検討を参照されたい。

相違点 (サ) についての検討

上記の請求項1の「巻き取り紙」についての検討を参照されたい。

(また、上記の請求項に係る他の本願発明の発明特定事項についての引用文献等の対応関係については、下記の「引用文献等の記載内容」を参照されたい。)

したがって、本願の上記請求項に係る発明は、上記引用例から容易に発明することができたものであり、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

(特許法第29条第2項について)

- ・請求項：44～48
- ・刊行物等：引用例1, 2, 3, 4, 5
- ・備考：
上記の備考に加えて、以下の点に留意されたい。

下記の「引用文献等の記載内容」からみて、本願発明と引用例1記載の発明とは、

- ウェブ加工および／または処理機械の巻き取り紙供給システムにおける材料フローを制御するための制御システムであって」を限定しているのに対し、引用例1記載の発明ではそのような限定がない点
- (レ) (シ) 本願発明では、「すなわち少なくとも1つの倉庫および少なくとも1つの搬送システムを該倉庫と前記機械との間に備えている形式の制御システムにおいて」を限定しているのに対し、引用例1記載の発明ではそのような限定がない点
- (ロ) (ス) 本願発明では、「該計画レベルによって前以て決められた縁条件下での生産供給が保証されるようにしたことを特徴とする制御システム」を限定している

のに対し、引用例1記載の発明ではそのような限定がない点で両者は相違する。

以下、上記相違点について検討する。

相違点^(ル)(シ)についての検討
上記の請求項1の「倉庫」についての検討を参照されたい。

相違点^(ウ)(ズ)についての検討
引用例1記載の発明の技術分野に係る「輪転機」において、「保証」を考慮する点はその作動のために必要な一般的機能といえる程度の技術的事項であり、このような一般的機能を引用例1のものがそなえられないという理由はない。実際、引用例1記載の発明の技術分野に係る「輪転機」において、「保証」を考慮する点を設ける点は周知である。⁽²⁾(特開2002-091536号公報(引用例5)(【0005】、【0008】、【0012】、参照)、特開2001-306779号公報(【0001】、参照)、特開2002-133556号公報に例示されるように周知の技術にすぎないものと認められる。また、引用例5には、「鉄鋼製品の出荷日及び納期を保証する」(【0005】を参照)、「在庫保証」(【0005】を参照)、「鉄鋼製品の出荷日及び納期を保証できるようにすることを第1の目的とする」(【0008】を参照)、「鉄鋼製品の出荷日及び納期を保証できるようにすることを第2の目的とする」(【0008】を参照)、「鉄鋼製品の出荷日及び納期を保証できるようにすることが可能となる」(【0012】を参照)なる記載がある。)。そして、相違点に関する「保証」を考慮する点は、上記引用例1には明記されていないが、そのような「保証」を考慮する点を有することを妨げるような格段の事情があるものとは引用例1の記載から認められない。

してみると、「保証」を考慮する点を有していることを改めて限定することが当業者にとって格別なものとは認められない。

(また、上記の請求項に係る他の本願発明の発明特定事項についての引用文献等の対応関係については、下記の「引用文献等の記載内容」を参照されたい。)

したがって、本願の上記請求項に係る発明は、上記引用例及び周知慣用技術から容易に発明することができたものであり、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

<<<引用文献等の記載内容>>>

(本願の特許請求の範囲に限定された用語、該用語が限定されている本願の請求項(「本願用語(請求項)」)、及び該用語が引用例のどの用語に対応しているのか(「引用例の用語」)、また、必要に応じてその根拠箇所例(同左記載箇所例)を下記に記載する。本願と同じ意味で使用されている場合の他、上位概念・下位概念・本願の発明特定事項を示唆する記載(参考情報)の場合を含めて記載している。意味等が本願と引用例で異なることにより引用例記載と比較して課題・格別顕著な作用効果を奏するのであれば、その根拠と併せて引用例と比較した課題・格別顕著な作用効果を意見書等に示されたい。注:「Cl.」は、特許請求の範囲の請求項の略、【】は詳細な説明の記載箇所)

・引用例1 特開昭62-073949号公報の用語毎の対応

本願用語(請求項)	引用例の用語
「輪転」、「印刷」(Cl. 1)	「輪転」、「印刷」
「監視」(Cl. 1, 20)	「異常」
「伝送」(Cl. 1~3)	「伝送」
「生産計画」(Cl. 1, 3, 6)	「スケジュール」
「関連」(Cl. 1, 7, 9)	「関連」
「在庫」(Cl. 1, 15)	「在庫」
「在庫データ」(Cl. 1)	「在庫数」
「搬送」(Cl. 1, 11)	「搬送」
「ネットワーク」(Cl. 4, 6, 28)	「ネットワーク」、「LAN」

「交信」(Cl. 6, 28, 29)	「通信」, 「受信」
「タイプ」, 「識別」(Cl. 8, 10, 33)	「番号」
「時間」(Cl. 8)	「時間」
「実行」(Cl. 9, 10, 21)	「実行」, 「指令」
「対応付け」(Cl. 10)	「リンク」, 「対応」
「制御部」(Cl. 11, 25, 26)	「制御装置」
「計算」(Cl. 14, 20, 22)	「演算」, 「計算」
「在庫管理」(Cl. 15)	「在庫管理」
「インタフェース」(Cl. 22~24)	「インターフェイス」
「一貫」(Cl. 30)	「一貫」
「命令」(Cl. 40)	「命令」

・引用例2 特表2001-512599号公報の用語毎の対応

本願用語(請求項)	引用例の用語	同左記載箇所例
「監視」(Cl. 1, 20)	「異常」	
「伝送」(Cl. 1~3)	「伝送」	
	特許請求の範囲	特許請求の範囲, 発明の詳細な説明
「生産計画」(Cl. 1, 3, 6)	「スケジュール」	特許請求の範囲
		発明の詳細な説明
「関連」(Cl. 1, 7, 9)	「関連」	
		特許請求の範囲
「ネットワーク」(Cl. 4, 6, 28)	「ネットワーク」, 「LAN」	
「交信」(Cl. 6, 28, 29)	「通信」, 「受信」	
		特許請求の範囲
「タイプ」, 「識別」(Cl. 8, 10, 33)	「番号」	
		特許請求の範囲
「時間」(Cl. 8)	「時間」	
		特許請求の範囲
「実行」(Cl. 9, 10, 21)	「実行」, 「指令」	
「対応付け」(Cl. 10)	「リンク」, 「対応」	
		特許請求の範囲
「制御部」(Cl. 11, 25, 26)	「制御装置」	
「計算」(Cl. 14, 20, 22)	「演算」, 「計算」	
		特許請求の範囲
「インタフェース」(Cl. 22~24)	「インターフェイス」	
		特許請求の範囲
「一貫」(Cl. 30)	「一貫」	
		発明の詳細な説明
「命令」(Cl. 40)	「命令」	
		特許請求の範囲
「監視」(Cl. 1, 20)	「監視」	
「生産計画」(Cl. 1, 3, 6)	「生産計画」	
		発明の詳細な説明
「データベース」(Cl.)	「データベース」	
		特許請求の範囲

・引用例3 特開2002-144536号公報の用語毎の対応

本願用語(請求項)	引用例の用語	同左記載箇所例
「輪転」, 「印刷」(Cl. 1)		「輪転」
		Cl. 1
「実行」(Cl. 9, 10, 21)		「実行」
「, 「指令」		
		Cl. 2, 6
「対応付け」(Cl. 10)		「リン
ク」, 「対応」		
		Cl. 1

「制御部」(Cl. 11, 25, 26)
装置」

「制御

Cl. 2, 6

「巻き取り紙」(Cl. 1, 10~13, 15, 16, 21, 25~29, 33, 34, 36, 37, 43, 44, 46) 「巻き
取り紙」

Cl. 4

・引用例4 特表2000-514220号公報の用語毎の対応
本願用語(請求項) 引用例の用語 同左記載箇所例

「監視」(Cl. 1, 20)	「異常」	特許請求の範囲特許請求の範囲
「伝送」(Cl. 1~3)	「伝送」	
「生産計画」(Cl. 1, 3, 6)	「スケジュール」	発明の詳細な説明特許請求の範囲
「在庫」(Cl. 1, 15)	「在庫」	発明の詳細な説明特許請求の範囲
「搬送」(Cl. 1, 11)	「搬送」	発明の詳細な説明特許請求の範囲
「ネットワーク」(Cl. 4, 6, 28)	「ネットワーク」, 「LAN」	発明の詳細な説明特許請求の範囲
「交信」(Cl. 6, 28, 29)	「通信」, 「受信」	
「タイプ」, 「識別」(Cl. 8, 10, 33)	「番号」	発明の詳細な説明特許請求の範囲
「実行」(Cl. 9, 10, 21)	「実行」, 「指令」	発明の詳細な説明特許請求の範囲
「計算」(Cl. 14, 20, 22)	「演算」, 「計算」	発明の詳細な説明特許請求の範囲
「在庫管理」(Cl. 15)	「在庫管理」	発明の詳細な説明特許請求の範囲
「監視」(Cl. 1, 20)	「監視」	特許請求の範囲特許請求の範囲
「生産計画」(Cl. 1, 3, 6)	「生産計画」	発明の詳細な説明特許請求の範囲
「データベース」(Cl.)	「データベース」	発明の詳細な説明特許請求の範囲
「倉庫」(Cl. 1)	「倉庫」	発明の詳細な説明特許請求の範囲

・引用例5 特開2002-091536号公報の用語毎の対応
本願用語(請求項) 引用例の用語 同左記載箇所例

「生産計画」(Cl. 1, 3, 6)	「生産計画」	Cl. 5, Cl. 6, Cl. 14
「データベース」(Cl.)	「データベース」	
「保証」(Cl. 44)	「保証」	【0005】, 【0008】, 【0012】

引用文献等一覧

1. 特開昭62-073949号公報
2. 特表2001-512599号公報
3. 特開2002-144536号公報 (周知文献)
4. 特表2000-514220号公報
5. 特開2002-091536号公報 (周知文献)

この拒絶理由について問い合わせがあるとき、又は面接を希望されるときは、次の連絡先にご連絡ください。

特許審査第2部 生産機械 仁木 浩

電話 03-3581-1101 内線3321

ファックス 03-3501-0530

<補正等の示唆>

(1) 明細書、特許請求の範囲を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと(特許法施行規則様式第13備考6)。

(2) 補正は、この出願の出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項から自明な事項の範囲内で行わなければならない。補正の際には、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書等の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。(意見書の記載形式は、無効審判における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。)

(3) なお、上記の補正等の示唆は法律的效果を生じさせるものではなく、拒絶理由を解消するための一案である。明細書、特許請求の範囲及び図面をどのように補正するかは出願人が決定すべきものである。

先行技術文献調査結果の記録

<<<調査した分野>>> この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない

・倉庫についてのサーチ範囲

B65G1/137 A:MG:物品の挿入または取出しを容易にするための相対的に可動なラックをもつもの SG:取出す物品を選択するための装置または自動制御手段をもつもの(物品のいくつかのグループから物品をコンベアへ供給する装置47/10) [4] FI:在庫管理システム;他に分類されない物流システム

B65G1/04:MG:倉庫またはマガジン内における、物品の個々にまたは秩序だった貯蔵(倉庫、マガジン、または工場におけるコンベヤの組合わせ37/00;物品の積み重ね57/00;積み山からの物品の積みおろし59/00;荷積み機65/02;炉または窯の中で乾燥または焼くための物品の配列F26, F27)

SG:機械的なもの

G05B19/418 Z:MG:開ループ系、例. ステップモータを用いるもの [3] SG:総合的工場管理、すなわち、複数の機械の集中管理、例. 直接または分散数値制御(DNC), フレキシブルマニファクチャリングシステム(FMS), インテグレートッドマニファクチャリングシステム(IMS), コンピュータインテグレートッドマニファクチャリング(CIM) [6] FI:その他(H11. 5新設)

3C100AA01: 【テーマ名】総合的工場管理 【ターム】生産スケジュールの作成

3C100AA47: 【テーマ名】総合的工場管理 【ターム】倉庫・搬送の管理

3C100BB36: 【テーマ名】総合的工場管理 【ターム】在庫情報

・生産管理についてのサーチ範囲

G06F17/60:MG:特定の機能に特に適合したデジタル計算またはデータ処理の装置または方法 [6] SG:管理目的, 業務目的, 経営目的, 監督目的または予測目的のもの(これらをデジタルデータ処理の目的としない電子式キャッシュ・レジスタG07G1/12) [6]

G06F15/21 R:

G05B19/418 Z:MG:開ループ系、例. ステップモータを用いるもの [3] SG:総合的工場管理、すなわち、複数の機械の集中管理、例. 直接または分散数値制御(DNC), フレキシブルマニファクチャリングシステム(FMS), インテグレートッドマニファクチャリングシステム(IMS), コンピュータインテグレートッドマニファクチャリング(CIM) [6] FI:その他(H11. 5新設)

3C100BB33: 【テーマ名】総合的工場管理 【ターム】進捗情報、稼働状況

3C100AA05: 【テーマ名】総合的工場管理 【ターム】シミュレーション

3C100BB03: 【テーマ名】総合的工場管理 【ターム】日時

・監視についてのサーチ範囲

G06F17/60:MG:特定の機能に特に適合したデジタル計算またはデータ処理の装置または方法 [6] SG:管理目的, 業務目的, 経営目的, 監督目的または予測目的のもの (これらをデジタルデータ処理の目的としない電子式キャッシュ・レジスタ G 0 7 G 1 / 1 2) [6]

G05B19/418 Z:MG:開ループ系, 例. ステップモータを用いるもの [3] SG:総合的工場管理, すなわち, 複数の機械の集中管理, 例. 直接または分散数値制御 (DNC), フレキシブルマニファクチャリングシステム (FMS), インテグレートドマニファクチャリングシステム (IMS), コンピュータインテグレートドマニファクチャリング (CIM) [6] FI:その他 (H 1 1. 5 新設)

G06F17/60 318 G:MG:特定の機能に特に適合したデジタル計算またはデータ処理の装置または方法 [6] SG:管理目的, 業務目的, 経営目的, 監督目的または予測目的のもの (これらをデジタルデータ処理の目的としない電子式キャッシュ・レジスタ G 0 7 G 1 / 1 2) [6] 識別:受発注管理 (H 1 2. 6 新設) FI:発注支援 (H 1 2. 6 新設)

5B049EE05:

5B049GG04:

5B049GG07:

・異常を診断についてのサーチ範囲

G06F17/60:MG:特定の機能に特に適合したデジタル計算またはデータ処理の装置または方法 [6] SG:管理目的, 業務目的, 経営目的, 監督目的または予測目的のもの (これらをデジタルデータ処理の目的としない電子式キャッシュ・レジスタ G 0 7 G 1 / 1 2) [6]

G05B19/418 Z:MG:開ループ系, 例. ステップモータを用いるもの [3] SG:総合的工場管理, すなわち, 複数の機械の集中管理, 例. 直接または分散数値制御 (DNC), フレキシブルマニファクチャリングシステム (FMS), インテグレートドマニファクチャリングシステム (IMS), コンピュータインテグレートドマニファクチャリング (CIM) [6] FI:その他 (H 1 1. 5 新設)

G06F17/60 318 G:MG:特定の機能に特に適合したデジタル計算またはデータ処理の装置または方法 [6] SG:管理目的, 業務目的, 経営目的, 監督目的または予測目的のもの (これらをデジタルデータ処理の目的としない電子式キャッシュ・レジスタ G 0 7 G 1 / 1 2) [6] 識別:受発注管理 (H 1 2. 6 新設) FI:発注支援 (H 1 2. 6 新設)

5B049FF03:

・保証についてのサーチ範囲

G06F17/60:MG:特定の機能に特に適合したデジタル計算またはデータ処理の装置または方法 [6] SG:管理目的, 業務目的, 経営目的, 監督目的または予測目的のもの (これらをデジタルデータ処理の目的としない電子式キャッシュ・レジスタ G 0 7 G 1 / 1 2) [6]

G05B19/418 Z:MG:開ループ系, 例. ステップモータを用いるもの [3] SG:総合的工場管理, すなわち, 複数の機械の集中管理, 例. 直接または分散数値制御 (DNC), フレキシブルマニファクチャリングシステム (FMS), インテグレートドマニファクチャリングシステム (IMS), コンピュータインテグレートドマニファクチャリング (CIM) [6] FI:その他 (H 1 1. 5 新設)

G06F17/60 318 G:MG:特定の機能に特に適合したデジタル計算またはデータ処理の装置または方法 [6] SG:管理目的, 業務目的, 経営目的, 監督目的または予測目的のもの (これらをデジタルデータ処理の目的としない電子式キャッシュ・レジスタ G 0 7 G 1 / 1 2) [6] 識別:受発注管理 (H 1 2. 6 新設) FI:発注支援 (H 1 2. 6 新設)

上記以外の分類で本願に付与されているもの

G 0 5 B 19/418 Z B 4 1 F 33/00 S G 0 5 B 23/02 V B 4 1 F 33/14 Z

以上